

社会資本ストックの将来更新費用に関する財政アフォーダビリティ

五十嵐 誠
東洋大学特任教授

はじめに

社会資本の老朽化¹は、根本（2011）よって問題提起がされ、国民の安全をも脅かす大きな問題として認識されつつある。国においては、国土強靱化といった政策の方向性が打ち出されているとともに、コンパクトシティや公共施設等総合管理計画といった具体的な施策が実施に移されているところとなっている。

社会資本の老朽化に関する最大の課題は財政制約にあるものと考えられる。右肩上がりの経済成長期であれば、社会資本投資は、産業振興や新たな観光需要の拡大等を通じた経済の活性化→税収の増加により、その投資回収は（過大な見込みであったとしても）可能であるとのストーリーを描くことができた。そもそも財政状況が潤沢であれば老朽化する前に予防的に更新を進めることによって、利便性や安全性が損なわれる等の問題は生じない。しかし、国、地方公共団体とともに厳しい財政状況にある中で、社会資本の老朽化等に対して対応可能なのだろうか。

本稿はそうした認識の下、現行の社会資本ストックを維持するのに、今後どのくらいの更新費用がいつ頃発生するのか、それに対する我が国全体での財政面でのアフォーダビリティ（負担可能性）を確認し、社会資本全体のマネジメントの方向性を検討する材料の一つとすることを意図している。

1. 社会資本の将来更新費用とその財源の把握の意義

社会資本は、競合性、排除原則が満たされない公共財的性格により、私的経済活動によっては適切な整備がなされないものとされ、国・地方の財政投入が正当化されている。一方で、空港、道路、上下水道等受益者負担を原則としているものや、公営住宅や福祉施設等応能負担を課しているもの等、利用者負担による収入が財源として充当されている分野も存在する。また、国と地方公共団体の間においては、国から地方へ補助金・交付金といった形で社会資本整備費用が支出されている一方で、国道等整備費の一部を地方に負担を求めているものも存在する。更に、PFI や PPP による整備は、民間企業による資金調達を財源としている。

個別分野ごとに多様な財源が投入されているが、基本的に大きな資金不足ポジションにある国・地方公共団体等広義の政府全体を通じた財政のアフォーダビリティが今後の社会資本の老朽化に対してどの程度なのか、定量的な試算をするのが本稿の目的である。

本稿の作業としては、①現状の社会資本ストックの量的水準を維持することを前提とした場合、将来の更新費用がいつ・どのくらいの規模で発生するのか、②そうした更新費用の発生に対してどのくらいの財政投入が可能なのかについて大枠を把握するものであるが、その意義としては分野毎の縦割りにお

¹ 社会資本に関する問題は老朽化だけでなく、人口減少、少子高齢化、郊外化等都市構造の変化に伴う、量・内容・質の全般にわたる。

ける議論や国と地方の財政負担割合等の議論の前に、国、地方公共団体、特殊法人や公営企業等全体で、どのくらいの更新費用の負担能力があるのかをマクロ的に把握し、その大枠を前提とすることによってミクロの個別論の整理がしやすくなるのではないかという点にある。例えば、既存の地方財政の枠組みの中で将来更新費用が負担能力を超えている場合、最後は国に依存すればよいではないかというモラルハザードに陥る可能性があるが、そうした期待が本当に実現できるだけの財政アフォードビリティが国全体に存在しているのか否かを検証する必要がある。

2. 本稿における把握方法

将来の更新費用については、社会資本の老朽化の状態を資産毎に把握し、それぞれの物理的な残存使用可能年数を算定するとともに、更新する場合の必要金額の算定を行うことにより、必要な更新費用の規模とタイミングの算出が可能となる。しかし、そのような調査は長寿命化計画が策定されている橋梁や下水道等の一部の社会資本については実施されているが、国全体の社会資本に関する把握は現状なされていない。2014年4月に総務省より通達による「公共施設等総合管理計画」の策定作業を通じて、全ての地方公共団体において建築物、インフラ施設等の劣化状況を把握した上で、更新・大規模修繕の必要タイミングと費用の算定等までの把握がなされれば、地方財政全般に関する集計が可能となるが、現状ではそこまでの具体的な作業指針は出されていない。建築物、インフラ施設等のハード面の実態に関する概括的な把握と評価については、先進的な取り組み²が実践されているが、そうした取り組みはまだ一般化しているとはいえない。

そこで、本稿では社会資本に関して国全体を網羅的に把握した統計を利用したマクロ的推計を行う。社会資本についてのデータとして利用可能なものとしては、表1のように、フローに関しては総務省の「行政投資実績」、フローとストック両面に関するものとしては、内閣府の「国民経済計算」、および「日本の社会資本」があげられる。

「日本の社会資本 2012」では資本ストックの概念を表2のように、粗資本ストック、純資本ストック、生産的資本ストックの3つの種類に整理し、それぞれ推計を行っている。このうち、老朽化に伴う将来の更新費用を検討するにあたっては、評価時点で新品として調達する価格で評価している粗資本ストック額が参考となる³。

ただし、我が国の社会資本は、1960年代から1990年代にかけて投資額が大きく増加しながら多様な分野で蓄積されてきたことから、更新が必要となる時期も、当初の整備時期や分野によって異なってくるので、粗資本ストックからはそうした将来のそれぞれ異なる更新タイミングにおける更新量・必要更新費用の把握ができない。

そこで、過去の各年、各分野のフローの投資実績額に対して、実質耐用年数を基にした更新サイクルを設定して、更新費・更新タイミングを推計する方法を採用する。使用するフローの統計としては、「行政投資実績」は、事業主体別、経費負担別に集計がされており、国や地方別といった財政制約との比較分析に適用しやすいが、老朽化・更新の対象とならない用地費、補償費を含んでおり、それらの支出を除く必要がある。また、「国民経済計算」のフロー編における公的固定資本形成（Ig）は、用地費が控

² 立川市公共施設保全計画（2012）等

³ 生産的資本ストックの概念は、現状把握が不十分と考えられる社会資本の整備後の便益評価等に有効なものと考えられる。

除されているが、分野別とはなっておらず、分野別に異なる耐用年数等実態の違いを明示的に反映できない。

表 1 社会資本に関する統計

フロー	行政投資実績	総務省	<ul style="list-style-type: none"> ・調査対象:原則として国民経済計算体系(SNA)における公的固定資本形成に係る事業主体のすべて ・次の機関を除く ①特殊法人(公社・公団を含む)、認可法人等 ②森林総合研究所、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、水資源機構、都市再生機構以外の独立行政法人 ③地方公共団体関係のうち財産区、地方開発事業団、港務局、地方住宅供給公社、土地開発公社、地方道路公社 ・事業費支弁に係る人件費、旅費、庁費、及び工事諸費などの事務費を含める。 ・用地費及び補償費を含む。 ・事業主体別、経費負担別、事業目的別に行政投資額が集計されている
	国民経済計算フロー編(公的固定資本形成(Ig))	内閣府	<ul style="list-style-type: none"> ・推計対象:一般政府(中央政府、地方政府)、公的企業(特殊法人、健康保険組合等、独立行政法人、地方独立行政法人)(「国民経済計算における政府諸機関の分類」) ・用地費を控除する(貸借対照表利用可能な団体については、期末有形固定試算残高(土地を除く。)から期首同残高を差し引いたものに当期の減価償却費を加える。その他用地費を含んでいると考えられるものについては、「建設業務統計年報」(国土交通省)の工事費別の用地費率を用いて控除。地方政府については、「地方財政統計年報」の「用地取得費の状況」等を使用して用地費を控除) ・中央政府と地方政府間の計上区分は、最終支出全体主義による(代金を最終的に支払った主体に全額を計上)
	日本の社会資本	内閣府	<ul style="list-style-type: none"> ・対象部門:狭義の社会資本(私立学校、民間企業を除く)のうち主要17部門21分類 ・名目投資額の把握 ・内閣府調査の決算額データをベースに、用地費・補償費をストック推計より除外 ・デフレーターと実質投資額(2005暦年基準)の算定
ストック	国民経済計算ストック編(固定資本マトリックス)	内閣府	<ul style="list-style-type: none"> ・資産分類:有形固定資産(住宅、住宅以外建物、その他の構築物、自動車他)、無形固定資産、有形非生産資産の改良 ・制度部門:公的企業(産業、金融・保険業)、一般政府(電気・ガス・水道業、サービス業、公務)
	日本の社会資本	内閣府	<ul style="list-style-type: none"> ・対象部門:狭義の社会資本(私立学校、民間企業を除く)のうち主要17部門21分類 ・粗資本ストック及び純資本ストック、生産的資本ストックの推計

出典：平成 25 年版国民経済計算年報（2013、内閣府経済社会総合研究所）、日本の社会資本 2012（2012、内閣府政策統括官（経済社会システム担当））より筆者作成

表 2 資本ストックの種類

<p>●粗資本ストック (Gross capital stock)</p> <p>現存する固定資産について、評価時点で新品として調達する価格で評価した価値。</p>
<p>●純資本ストック (Net capital stock)</p> <p>粗資本ストックから供用年数の経過(経齡)に応じた減価(物理的減耗、陳腐化等による価値減少を控除した残存価値。市場のある民間資本であれば、市場価値に相当する。</p>
<p>●生産的資本ストック (Productive capital stock)</p> <p>粗資本ストックから供用年数の経過(経齡)による効率性の低下を控除した資産の残存能力量。ストックが提供するサービスを生み出す能力の量を表す。</p>

出典：日本の社会資本 2012（内閣府政策統括官、2012）

一方、「日本の社会資本 2012」では、用地費が除かれている点等において「国民経済計算」と整合がとられているとともに、17 部門、21 分類にわたる部門別の推計が行われており、また部門別の特徴を

踏まえ、建設活動 61 要素デフレーターと資本財 16 要素デフレーターを合成することにより 17 部門デフレーター（2005 暦年基準）を算定していること、および各部門における構成資産の状況及び耐用年数に関する既往の調査結果を考慮した平均耐用年数を算定しており、将来更新費用の推計にとって都合のよい数値が用意されている。分野別の実質耐用年数等の利用することによって、分野毎の実態の違いを反映することが可能となるとともに、デフレーターによる実質値を利用することによって、2005 暦年基準ではあるものの、価格変動を反映した更新投資額の推計が可能となる。

「日本の社会資本 2012」での推計値を利用して今回実施した具体的な推計方法は以下の通りである。

- (1) 17 部門 21 分類の実質投資額（新設改良費、災害復旧費、1953(昭 28)年度～2009 (平 21) 年度）を使用した。
- (2) 災害復旧費の取り扱いについては、同書の資本ストック推計で採用されている考え方を参考に以下の通りとした。
 - (i) タイミングについては、「日本の社会資本 2012」における「災害によりすべての年代のストックが被災し、その際、どの年代のストックも同じ被害をうけると仮定」する考え方を採用。ある年度の災害復旧費を、当該年度までの各年代のストック形成額（＝投資額）に応じて配分・減算する。
 - (ii) 金額については、「被災したストックを災害復旧費が超過した場合、超過分を機能アップ(新設)とみなす」としているが、近時の東日本大震災等の壊滅的な被害等を想定し、当該資本ストックが新たにその時点で再建されるものとして、当該年度での施設改良費に加算する。
- (3) 同書で設定されている各部門の実質耐用年数（表 3）⁴を利用して、災害復旧費を調整した過去の施設改良費相当額（実質）が、耐用年数経過後一括して更新されるものと想定し、2010（平 22）年度以降、2059 年度までの 50 年間の部門毎の更新投資額を推計した。

表 3 「日本の社会資本 2012」における部門別平均耐用年数

部門		耐用年数	部門		耐用年数
1	道路	50年	11	治水	48年
2	港湾	47年	12	治山	44年
3	航空	16年	13	海岸	50年
4-1	鉄道建設・運輸施設整備支援機構等	26年	14-1	農林漁業(農業)	42年
4-2	地下鉄等	33年	14-2	農林漁業(林業)	40年
5	公共賃貸住宅	62年	14-3	農林漁業(漁業)	50年
6	下水道	45年	15	郵便	18年
7	廃棄物処理	23年	16	国有林	33年
8	水道	35年	17	工業用水道	37年
9	都市公園	28年			
10-1	文教施設(学校施設・学術施設)	45年			
10-2	文教施設(社会教育施設・社会体育施設・文化施設)	45年			

出典：日本の社会資本 2012（内閣府政策統括官、2012）

こうして推計する将来の更新費用に対する財政投入の可能額については、本来は、人口動態や社会・経済動向等多くの前提条件を検討・設定し、国・地方公共団体・公的企業を含む大規模な財政シミュレーションモデルを構築する中で、社会資本への投資財源の将来状況を推計することが必要である。しか

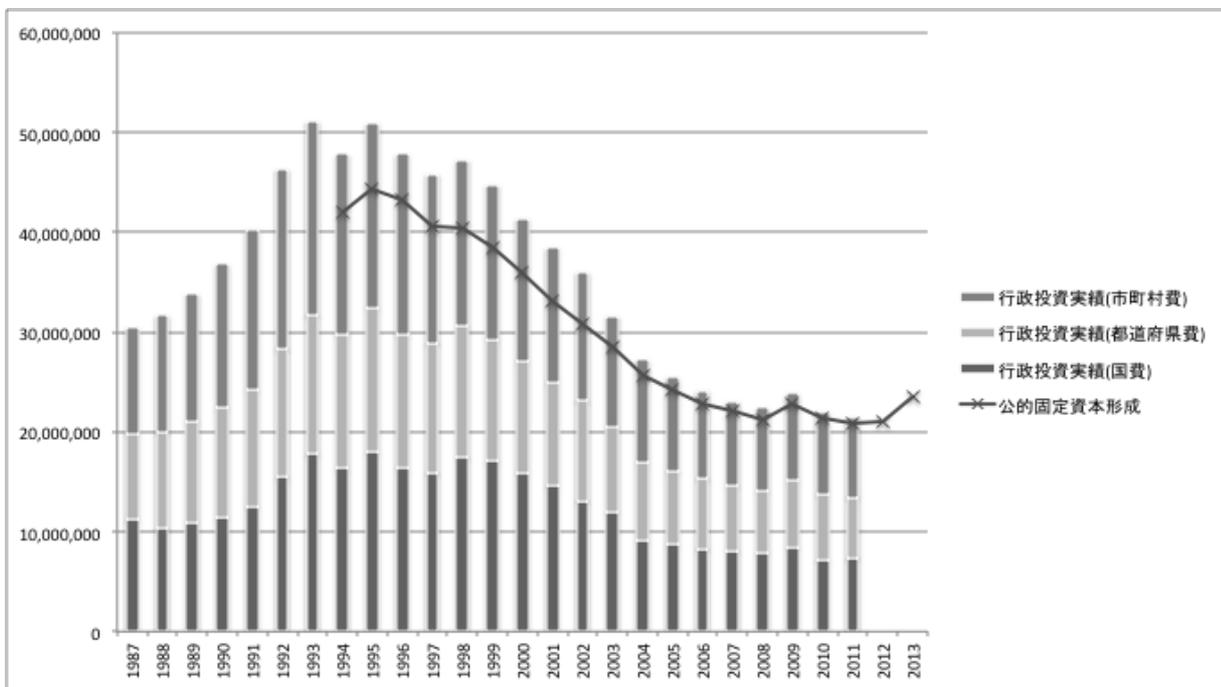
⁴各部門の構成資産のうち代表的な資産の耐用年数を、各部門の使用年数の実態や入手可能なデータを考慮した方式により加重平均している。

し、政策の優先順位をどう設定するか等一義的に決められない要素を含むことから、本稿では、単純に既存の社会資本への投資実績額を財政制約ラインとして採用することとしたい。社会資本への投資実績額としては、用地取得費が除かれている国民経済計算の公的固定資本形成のうち、本稿の推計に利用した「日本の社会資本 2012」の推計期間と整合をとり、同推計期間の最新値である 2009 年度時の値により分析を行う。

なお、行政投資実績と公的固定資本形成の推移は以下のグラフの通りである。行政投資実績の方が公的資本形成を上回っているが、用地取得費相当額と考えられる。近年、その差が殆ど無くなってきており、用地取得を伴う公共投資が減少しているものと解釈できる。

また、公的固定資本形成は、2013 年度までの算定がなされているが、2012 年、2013 年と連続して増加が見られ、2011 年年度が近年の社会資本投資の最低水準であったことがわかる。

図 1 行政投資実績及び公的固定資本形成の推移 (単位：百万円)



出典：平成 25 年版国民経済計算年報（2013、内閣府経済社会総合研究所）、平成 23 年度行政投資実績（2014、総務省自治行政局地域振興室）より筆者作成

3. 推計結果

推計対象となる社会資本が現在どれだけ存在するかについて、「日本の社会資本 2012」で推計されている 2009 年時点での粗資本ストック額でみると総額 785 兆円となっている。これは、現時点で全ての社会資本ストックを一括して更新すると 785 兆円必要であることを示している。

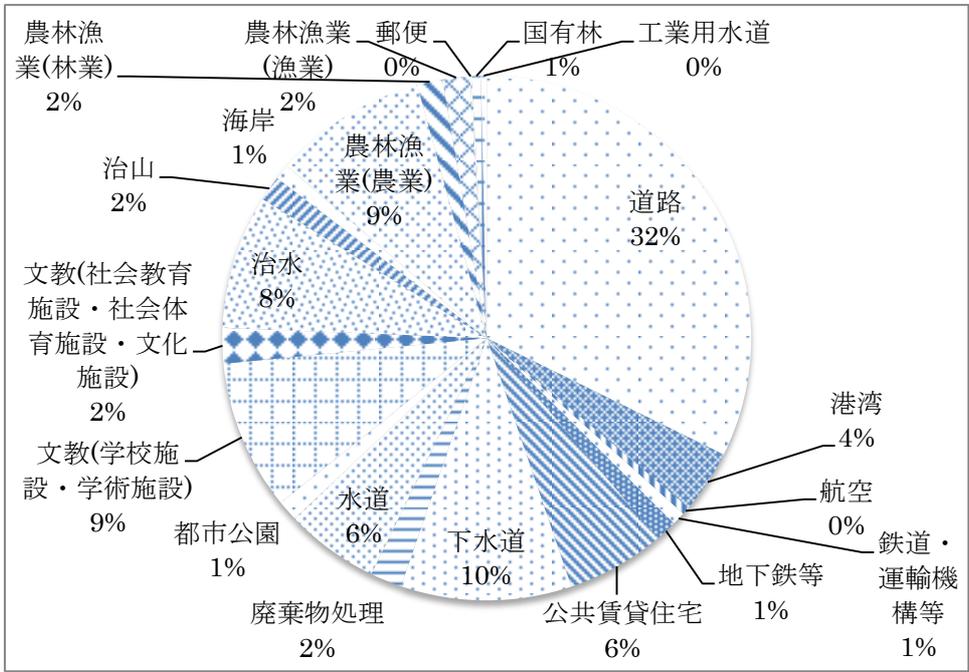
粗資本ストック額の分野別の構成比は図 2 の通りである。道路が 32% を占め、突出して大きな割合を占め、次に下水道 10%、その他治水 8%、水道 6% とインフラ関係が過半を占めていることがわかる。また、文教施設（学校施設・学術施設）と農業が 9% と比較的大きな割合を占めている。

将来更新費用の部門別の推計結果は巻末の表 4 に示しているが、図 3 は実績額を含めた全体の推移を示しているグラフである。

2009 年までが新設改良費の実績であるが、1953 年には、6,479 億円であった新設改良費（災害復旧

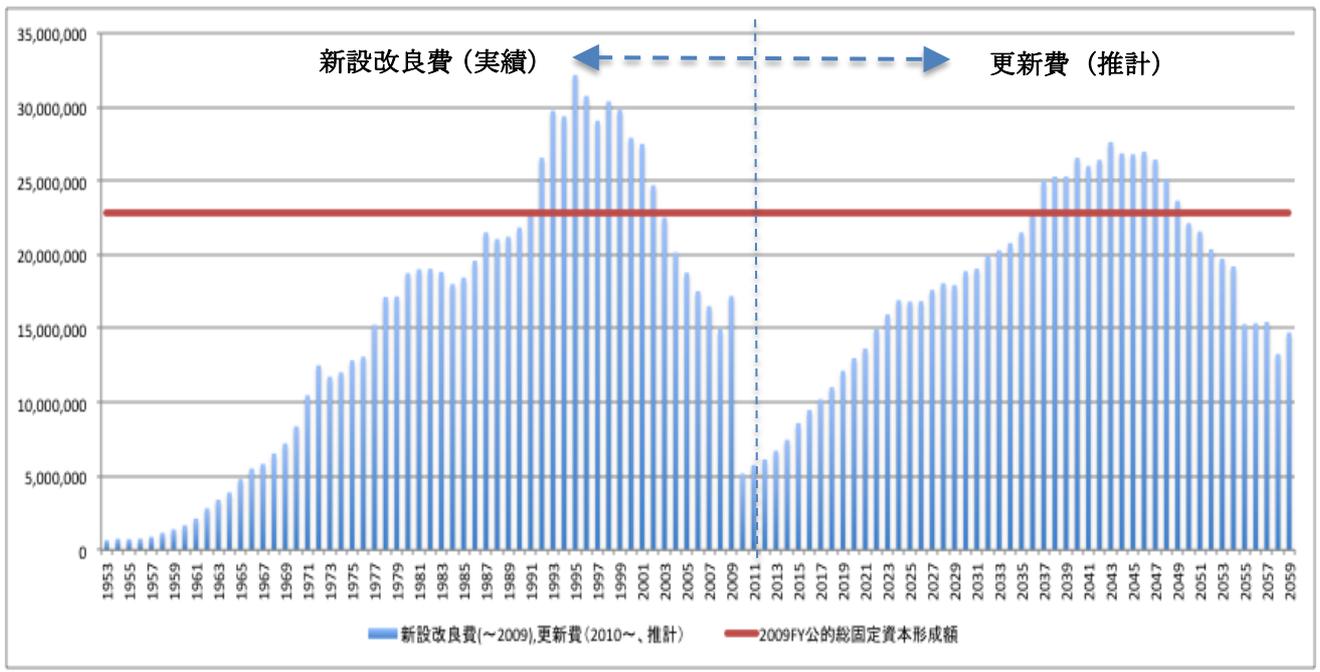
費を調整加算後)は、1958年に1兆円、1971年には10兆円を超え、1980年代前半に横ばいとなったものの再び増加、1987年には20兆円を超え、1995年から1998年の間が略30兆円でピーク水準に達している。その後、減少となり、2005年に20兆円を下回る状況が続き、2009年では17兆円となっている。

図2 粗資本ストック額(2009年)の構成比



出典：日本の社会資本 2012 (内閣府政策統括官、2012) より筆者作成

図3 新設改良費(～2009年)および更新費(2010年～、推計)の推移 (単位：百万円)



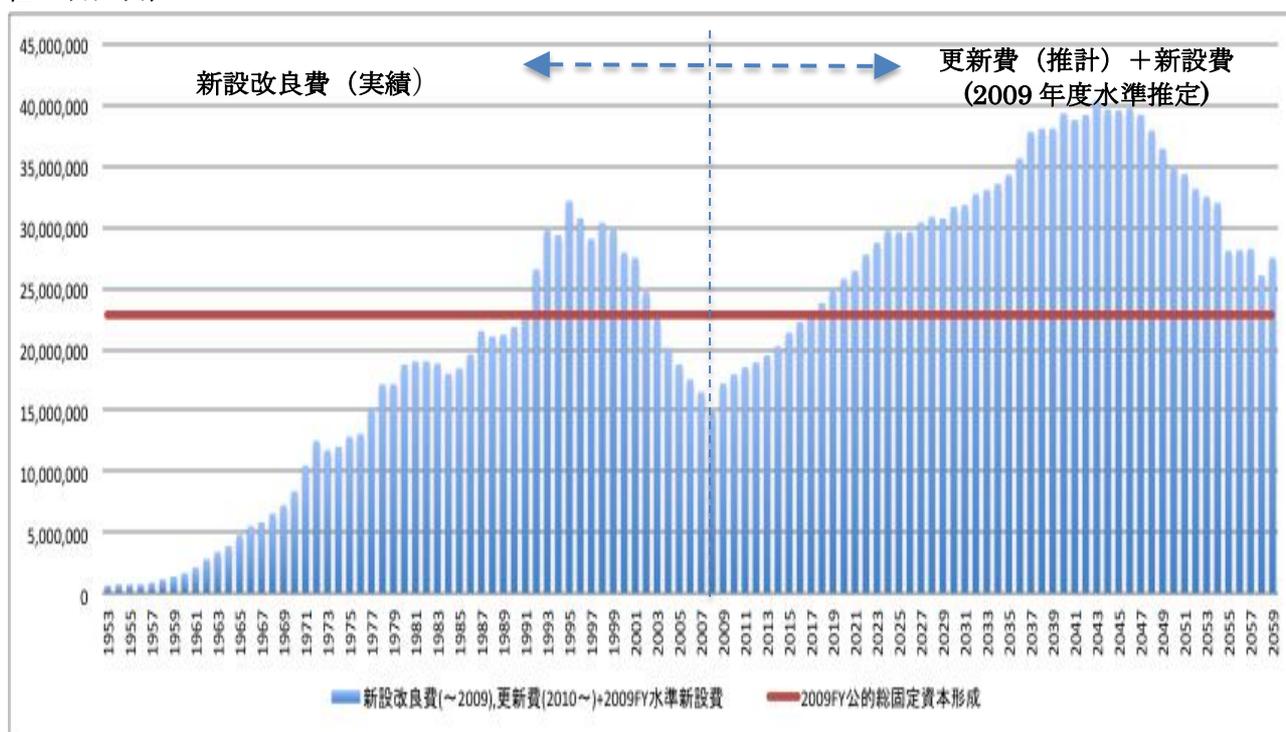
出典：筆者作成

グラフ中の2010年以降が更新費の推計値となっている。この推計値には、新設にかかる費用を含んでいないため2010年では5兆円という水準となっているが、道路や文教施設等の建築物の耐用年数は50年程度としていることから、およそ1960年以降の社会資本ストック蓄積状況を反映して更新費の推計値のグラフは増加・減少のカーブを描く。2017年に10兆円を、2033年に20兆円を超え、2043年に28兆円でピークとなり、その後2048年まで25兆円を超える状況が続いた後、減少となっている。

図3で示される更新費には新設にかかる費用は含まれていないが、それを見込むならば2010年以降の社会資本への投資額はどうか。ここでは、2009年の新設改良費の実績値に更新費が含まれているものと仮定し、これまでと同様の更新費を算定する方法により2009年の更新費を推計、2009年の新設改良費の実績値との差を、更新費を除いた新設にかかる費用とみなすこととする。また、2009年の新設にかかる費用が将来にわたり維持されるとすると巻末表5のようになり、全分野合計額については図4のグラフに示す通りとなる。

増減の傾向は、図3と同じとなるが、新設にかかる費用が上乘せされているため、投資額水準としては、2010年の18兆円から、2014年には20兆円を、2027年には30兆円を超え、2043年に40兆円でピークとなり、その後減少している。

図4 新設改良費（～2009年）および更新費（2010年～、推計）+2009年度水準新設費の推移（単位：百万円）



出典：筆者作成

財政制約ラインとしての2009年度公的総固定資本形成額である22兆8千億円と対比すると、更新費のみの推計値は、図3のように2036年度から2049年度までの14年間は超過してしまうが、大部分の期間は財政制約ラインを下回っている。財政制約ラインに対して、更新費の推計期間である50年間で238兆7千億円、年平均では、4兆8千億円下回る結果となっている。

一方、新設にかかる費用を加算した推計値については、2017年度より財政制約ラインを上回り、それ以後下回ることはない。2009年度までの新設改良費実績のピークである1995年の水準をも上回る期

間が多くなっており、更新費+新設費の推計期間である 50 年間合計で 400 兆 8 千億円、年平均で 8 兆円財政制約ラインを上回る結果となっている。

4. 考察、今後の課題

今回の試算では、今後 50 年間平均で新設にかかる支出を 4 兆 8 千億円に抑えるとともに、財政負担の平準化を図ることができれば、今後の更新需要に対応可能ということになる。

一方、新設にかかる現行の投資水準を続ける場合には、現状の社会資本に対する財政支出水準を大幅に上回る状況が発生し、老朽化に伴う更新投資ができない。人口年齢構成の大幅な変化に伴う社会ニーズの内容・質の変化へ対応や防災等への対応等社会資本の新設ニーズは今後とも大きいものと考えられるが、新設に振り向け可能な 4 兆 8 千億円という規模は、2009 年度の新設分として推計した 12 兆 8 千億円の 37%に過ぎず、現行よりも新設投資の大幅な縮減が求められるということになる。

また、今回の試算は国・地方等全体の社会資本投資更新需要と財政制約との比較であるが、実際には、国と地方、特殊法人、公営企業等事業主体毎に財源が特定または固定化されている等により、例えば地方公共団体によっては、新設投資を全くとりやめたとしても、更新投資必要額を既存の投資財源では賄えないといった状況が発生する可能性がある。

こうした分析から示唆される方向性としては、集約化・複合化等により新規投資を抑制すること、社会資本ストックの整備主体である国・地方公共団体等公共側の縦割りの社会資本ストックの整備・管理を脱し、今後の人口等社会状況の変化を見越した更新投資の優先順位づけと長寿命化等による既存社会資本ストックの有効活用を徹底すること、民間ファイナンスを活用した財政負担の平準化やコンセッション方式の導入等による施設保有の概念から脱した公共サービスの提供を図ること等、様々な視点からの総合的・戦略的なマネジメントの導入により、既存社会資本ストックの撤退した有効活用による更新投資の圧縮・平準化と新規投資の大幅な縮減を実現することと考えられる。

本稿の試算・分析の手法に関する課題として、以下の点があげられる。

- (1) 「日本の社会資本 2012」で推計されている粗資本投資額等のデータの範囲外である 1953 年以前の資本ストックに関する更新費用等は推計対象外としている。
- (2) 2011 年の東日本大震災以前までの期間を対象としている「日本の社会資本 2012」のデータをベースとしていることから、東日本大震災による被害額及び復興に関する投資額が反映されていない。
- (3) 財政制約ラインに関して、今後の人口減少等社会・経済動向の変化の可能性を反映していない。
- (4) 国、地方等事業主体毎の財政のアフォーダビリティをどう捉えるか。

(1)については、「日本の社会資本 2012」の粗資本ストック額（2005 年基準実質値）によると、1953 年時点の金額は、2009 年時点の 2%に過ぎないので、1953 年以前の資本ストックを無視したとしても大きな影響は無いものと考えられる。ただし、50 年前と現在では社会ニーズや技術変化が大きく、当時のものを現在の水準・仕様で更新しようとする、費用が嵩む可能性がある⁵。

(2)については、16 兆 9 千億円（内閣府（防災担当）2011 推計）ともいわれる多大な被害額に関して、今後の新設、更新需要に与える影響は少なくない。また、今後の災害等に備えた社会資本投資を財政制約の中でどう考えるのか、リスクマネジメントを絡めた検討と合意形成が必要となってくる。

⁵ 例えば、1960 年代以前の木造であった公営住宅や学校を建て替える際には、鉄筋コンクリート造で利用者 1 人当たりの面積を拡大し、バリアフリー対応等を施さなくてはならないといったことが考えられる。

(3)については、マクロ経済モデル等との連動を図ること、(4)については、国・地方等が保有・管理する社会資本の実態データの包括的な把握と段階的な詳細化を行いながら、それぞれの主体の中長期財政シミュレーションを繰り返しながら具検討していくことが考えられる。

参考文献

根本祐二「朽ちるインフラ」(2011) 日本経済新聞出版社

内閣府経済社会総合研究所「平成 25 年版国民経済計算年報」(2013)

内閣府政策統括官(经济社会システム担当)「日本の社会資本 2012」(2012)

総務省自治行政局地域振興室「平成 23 年度行政投資実績」(2014)

表 4 新設改良費(～2009 年度)、更新費(2010 年度～) (単位：百万円)

部門名	平均耐用年数(年)	1		2		3		4-1		4-2		5		6		7		8		9		10-1		10-2	
		道路	港湾	航空	鉄道・運輸機構等	地下鉄等	公共賃貸住宅	下水道	廃棄物処理	水道	都市公園	文教(学校施設・学術施設)	文教(学校施設・学術施設)	文教(社会教育施設・社会体育施設・文化施設)	文教(社会教育施設・社会体育施設・文化施設)										
新設改良費	1953	昭和28	53,897	27,834	48	0	3,994	97,326	14,789	0	33,337	20,116	84,590	2,426											
	1954	昭和29	69,653	28,774	909	0	3,370	111,671	54,077	710	44,281	33,960	103,648	3,103											
	1955	昭和30	70,233	31,551	205	0	5,092	118,414	69,101	924	44,542	13,092	89,675	3,228											
	1956	昭和31	82,883	39,343	160	0	9,934	153,142	51,216	1,288	50,396	15,351	89,749	2,442											
	1957	昭和32	137,940	53,470	1,631	0	13,928	165,028	31,457	2,830	58,731	16,852	105,612	2,485											
	1958	昭和33	188,040	68,849	2,164	0	18,449	232,883	35,503	5,878	74,994	21,854	134,694	4,882											
	1959	昭和34	244,566	86,908	2,463	0	24,327	197,944	62,568	10,839	105,346	25,337	148,650	5,027											
	1960	昭和35	300,282	106,684	2,039	0	41,715	191,420	82,993	9,342	126,813	30,744	186,830	2,814											
	1961	昭和36	498,171	134,282	5,045	0	46,314	237,349	94,561	14,103	148,993	34,397	181,101	9,920											
	1962	昭和37	709,285	172,775	6,754	0	54,832	346,983	98,213	17,902	187,690	33,821	303,495	8,469											
	1963	昭和38	934,354	222,361	6,083	1,195	70,036	360,784	110,546	30,704	248,480	35,349	334,006	9,192											
	1964	昭和39	1,058,935	248,469	8,410	14,563	91,675	430,630	102,826	41,706	260,402	19,791	407,242	25,215											
	1965	昭和40	1,435,457	298,461	7,238	29,266	84,621	510,371	125,820	65,884	271,720	24,009	479,579	35,055											
	1966	昭和41	1,677,233	306,058	13,449	49,660	121,647	572,107	164,708	71,692	355,975	34,684	526,196	49,504											
	1967	昭和42	1,748,482	297,999	19,172	68,532	140,231	587,564	236,225	38,047	361,257	37,303	546,046	53,104											
	1968	昭和43	1,941,705	335,865	28,642	77,132	185,093	734,488	281,064	52,670	406,176	45,310	602,366	83,586											
	1969	昭和44	2,066,312	355,317	32,156	103,737	180,532	868,155	347,265	60,129	421,228	58,225	697,359	154,814											
	1970	昭和45	2,302,754	452,093	52,470	120,693	179,861	1,125,489	448,219	65,363	477,824	73,440	810,960	217,987											
	1971	昭和46	2,956,750	602,174	94,901	165,668	190,698	1,314,335	721,205	95,976	657,289	80,345	1,004,529	170,413											
	1972	昭和47	3,495,391	706,752	102,254	214,598	205,295	1,239,000	901,447	160,133	822,498	94,429	1,137,893	191,837											
	1973	昭和48	3,149,843	583,524	66,613	236,346	196,273	1,074,938	883,060	158,079	878,231	99,342	1,115,512	323,354											
	1974	昭和49	3,050,186	465,606	50,416	257,578	206,982	1,376,038	851,402	177,355	954,943	100,663	1,413,749	327,354											
	1975	昭和50	3,070,108	458,154	59,862	311,861	277,555	1,432,771	1,052,146	203,928	1,065,143	93,985	1,405,486	265,500											
	1976	昭和51	3,185,194	452,519	56,642	299,710	273,564	1,260,843	1,085,108	248,766	1,058,467	94,898	1,410,374	231,599											
	1977	昭和52	3,737,906	495,770	72,539	399,261	275,470	1,331,250	1,381,817	236,412	1,018,653	145,654	1,688,085	322,910											
	1978	昭和53	4,141,648	535,571	98,156	414,326	296,167	1,522,433	1,609,164	278,828	1,029,070	180,020	2,220,370	371,401											
	1979	昭和54	4,187,790	569,057	88,122	422,165	288,712	1,179,614	1,853,051	261,627	985,343	188,296	2,176,926	360,381											
	1980	昭和55	5,013,613	693,852	165,482	425,838	299,201	1,083,685	1,944,280	216,291	1,129,074	202,582	2,566,714	434,235											
	1981	昭和56	5,027,756	720,921	160,599	348,994	323,153	1,096,152	1,909,792	245,727	1,170,091	215,639	2,543,825	472,963											
	1982	昭和57	5,249,418	731,535	160,998	200,728	322,707	1,045,231	1,695,620	254,559	1,183,021	241,086	2,390,912	480,695											
	1983	昭和58	5,289,027	761,175	148,376	225,016	328,397	1,091,204	1,564,486	267,276	1,173,758	244,339	2,258,155	441,503											
	1984	昭和59	5,291,142	765,112	130,522	209,552	335,633	1,008,253	1,520,157	243,865	1,137,822	238,479	2,015,444	433,309											
	1985	昭和60	5,652,101	769,474	116,607	243,419	331,097	984,576	1,514,769	263,586	1,110,767	265,634	1,934,891	418,164											
	1986	昭和61	6,297,203	793,460	96,719	211,351	377,798	959,372	1,869,928	226,546	1,149,689	257,538	1,865,574	410,936											
	1987	昭和62	6,941,269	880,658	133,698	148,297	325,434	912,384	2,249,533	280,212	1,279,219	357,311	1,900,693	438,182											
1988	昭和63	6,688,767	849,612	141,811	126,653	325,088	904,644	2,234,754	355,029	1,276,055	364,417	1,787,658	484,674												
1989	平成1	6,779,620	824,972	172,350	129,359	260,664	913,506	2,230,133	369,892	1,275,579	373,312	1,852,780	540,023												
1990	平成2	7,060,430	870,225	217,447	113,244	234,464	985,711	2,189,015	344,463	1,330,200	488,795	1,916,452	599,559												
1991	平成3	7,355,896	877,395	285,018	104,115	315,807	1,087,407	2,296,274	373,655	1,404,743	483,182	2,129,262	768,092												
1992	平成4	8,593,527	1,023,447	292,435	181,400	364,266	1,231,755	2,735,448	491,535	1,577,715	576,645	2,373,502	674,284												
1993	平成5	9,244,555	1,325,484	284,282	162,976	455,738	1,402,712	3,124,916	731,145	1,715,863	641,125	2,528,795	1,030,819												
1994	平成6	9,356,804	1,174,348	234,307	223,637	393,550	1,462,300	3,121,007	822,347	1,741,531	422,989	2,265,347	1,012,043												
1995	平成7	9,720,880	1,551,068	272,356	289,956	471,204	1,560,408	3,473,243	852,233	1,859,548	626,776	2,390,984	886,164												
1996	平成8	9,727,061	1,053,380	252,963	242,645	367,422	1,546,443	3,463,319	1,035,329	1,904,226	580,498	2,277,475	715,564												
1997	平成9	9,378,226	932,834	251,798	192,503	372,918	1,477,438	3,120,331	1,015,670	1,931,150	510,418	1,929,401	631,475												
1998	平成10	9,767,098	1,181,388	257,413	214,894	279,847	1,332,035	3,321,706	943,599	1,953,367	511,213	2,147,860	568,958												
1999	平成11	9,521,071	907,029	187,954	265,511	405,345	1,235,000	3,570,694	1,133,109	1,828,781	467,679	2,001,108	502,991												
2000	平成12	9,264,731	894,470	192,685	335,082	343,739	1,067,557	3,186,875	1,419,562	1,639,622	475,966	1,784,189	486,979												
2001	平成13	8,772,443	841,474	198,363	369,821	355,093	1,013,687	3,229,839	1,818,152	1,534,294	418,950	1,879,467	405,660												
2002	平成14	8,432,546	762,565	208,212	369,629	365,498	929,346	2,934,630	881,823	1,477,741	355,615	2,046,448	349,818												
2003	平成15	7,943,503	647,815	205,185	327,355	333,498	800,787	2,597,674	682,995	1,472,889	271,111	1,942,169	317,945												
2004	平成16	7,215,515	629,870	201,852	254,000	335,633	638,571	2,429,379	671,271	1,371,103	267,353	1,439,454	267,239												
2005	平成17	6,720,184	549,932	171,286	206,368	217,496	582,246	2,275,502	481,045	1,371,985	233,811	1,522,272	237,688												
2006	平成18	6,243,586	493,408	256,991	215,157	257,013	585,623	2,238,292	342,065	1,138,322	203,423	1,417,238	221,099												
2007	平成19	6,136,949	463,794	269,069	219,170	263,473	524,840	2,046,223	289,167	1,056,725	190,711	1,404,977	200,821												
2008	平成20	5,271,273	471,039	284,096	257,916	231,324	501,511	1,921,088	179,148	998,871	191,066	1,431,920	180,825												
2009	平成21	6,269,024	615,510	300,730	331,201	215,742	546,481	1,722,053	215,150	1,031,711	220,624	2,108,491	251,695												
更新費・推計	2010	平成22	300,282	222,361	224,307	209,552	275,470	125,820	280,212	1,065,143	241,086	479,579	35,055												
	2011	平成23	498,171	248,469	272,356	243,419	296,167	164,708	355,029	1,058,467	244,339	526,196	49,504												
	2012	平成24	709,285	298,461	262,963	211,351	288,712	236,225	369,892	1,018,653	238,479	546,046	53,104												
	2013	平成25	934,354	306,058	251,798	148,207	299,201	281,064	344,463	1,029,070	265,634	602,366	83,586												
	2014	平成26	1,058,935	297,999	257,413	126,653	323,153	437,265	373,655	985,343	257,538	697,359	154,814												
	2015	平成27	1,435,457	335,865	187,954	129,359	322,707	97,326	448,219	491,535	1,129,074	357,731	810,960	217,987											
	2016	平成28	1,677,233	355,317	192,685	113,244	328,397	111,671	721,205	731,145	1,170,091	364,417	1,004,529	170,413											
	2017	平成29	1,748,482	452,093	198,363	104,115	335,633	118,414	901,447	822,347	1,183,021	373,312	1,137,893</												

新設改良費	部門名	平均耐用年数(年)	11	12	13	14-1	14-2	14-3	15	16	17	新設改良費(～2009), 費新費(2010～、 推計)
			治水	治山	海岸	農林漁業(農業)	農林漁業(林業)	農林漁業(漁業)	郵便	国有林	工業用水道	
			48	44	50	42	40	50	18	33	37	
1953	昭和28	109,952	29,698	12,574	88,242	24,498	9,653	1,306	33,701	101	647,882	
1954	昭和29	86,997	29,760	17,288	81,622	25,689	8,903	1,372	38,068	3,078	746,951	
1955	昭和30	75,006	29,887	15,741	84,811	23,322	9,288	1,977	40,882	1,653	728,623	
1956	昭和31	55,714	25,875	14,746	82,255	28,025	11,542	2,653	36,141	3,702	756,558	
1957	昭和32	65,605	25,713	10,703	85,976	32,667	13,322	2,962	44,113	7,862	878,898	
1958	昭和33	93,077	30,060	11,849	102,316	37,569	18,914	3,102	53,232	12,303	1,150,612	
1959	昭和34	134,089	36,988	24,477	133,995	38,330	21,363	3,217	65,895	15,998	1,388,326	
1960	昭和35	147,981	40,027	53,653	178,842	41,396	28,350	3,363	69,954	19,336	1,664,578	
1961	昭和36	183,084	48,617	58,044	225,691	50,832	32,210	3,688	83,563	33,372	2,123,338	
1962	昭和37	219,067	56,551	63,530	265,797	60,932	42,237	4,295	115,413	51,661	2,819,703	
1963	昭和38	213,870	69,035	80,927	345,399	68,302	53,208	5,512	133,708	67,333	3,400,384	
1964	昭和39	236,718	81,146	56,972	430,442	84,595	60,372	5,397	140,418	78,595	3,884,159	
1965	昭和40	306,000	102,291	60,386	551,428	100,370	72,536	5,999	152,548	74,888	4,793,927	
1966	昭和41	361,424	106,838	63,484	630,657	115,008	74,794	9,992	141,859	64,820	5,511,789	
1967	昭和42	371,348	115,422	59,903	728,023	119,871	81,936	12,530	134,057	63,537	5,820,588	
1968	昭和43	365,164	116,211	58,159	774,382	127,501	77,516	12,850	152,852	73,902	6,532,636	
1969	昭和44	383,073	126,584	60,451	806,697	140,085	88,790	12,634	172,007	71,848	7,207,399	
1970	昭和45	452,590	142,594	82,350	838,008	155,102	101,924	16,538	164,988	87,996	8,369,243	
1971	昭和46	501,877	175,870	106,433	1,041,342	181,247	131,948	16,946	155,128	103,307	10,469,982	
1972	昭和47	801,787	232,037	140,622	1,418,333	217,680	170,277	20,870	224,992	99,599	12,497,724	
1973	昭和48	727,144	184,004	101,878	1,336,404	201,347	161,642	19,732	137,249	104,770	11,733,285	
1974	昭和49	725,478	169,415	112,149	1,196,517	166,813	161,605	19,656	118,963	113,836	12,022,705	
1975	昭和50	863,125	183,302	115,745	1,309,752	191,695	193,191	18,912	144,663	116,266	12,833,152	
1976	昭和51	1,032,133	196,733	122,589	1,374,372	204,721	203,567	23,921	156,489	107,392	13,079,603	
1977	昭和52	1,176,648	245,359	131,965	1,722,763	252,482	260,539	32,787	208,609	113,058	15,249,936	
1978	昭和53	1,117,248	270,725	143,749	1,940,332	303,337	311,584	33,980	201,482	115,581	17,135,175	
1979	昭和54	1,189,526	273,008	161,757	2,000,246	318,929	333,306	28,040	200,934	97,074	17,163,903	
1980	昭和55	1,281,454	261,585	151,780	1,993,578	257,233	328,491	35,652	181,546	78,786	18,744,954	
1981	昭和56	1,432,722	271,637	172,868	1,959,986	287,603	337,304	36,837	195,421	77,280	19,006,729	
1982	昭和57	1,645,733	273,814	171,121	2,044,418	280,720	328,145	41,391	221,532	76,330	19,039,712	
1983	昭和58	1,677,610	274,653	167,209	1,952,134	287,674	333,493	41,931	222,048	77,697	18,827,160	
1984	昭和59	1,470,940	262,536	158,871	1,852,207	281,399	322,834	36,039	215,067	70,254	17,999,436	
1985	昭和60	1,556,821	279,533	174,074	1,907,774	289,902	334,198	26,016	208,332	67,099	18,449,135	
1986	昭和61	1,701,707	292,416	165,979	1,986,789	294,820	346,421	21,095	200,321	63,412	19,589,073	
1987	昭和62	1,851,648	368,482	214,055	2,193,696	326,826	401,540	25,387	192,697	79,280	21,500,921	
1988	昭和63	1,893,740	350,145	211,996	2,054,795	335,844	388,954	29,717	181,794	74,299	21,060,446	
1989	平成1	1,929,041	345,228	202,718	2,042,412	330,402	357,451	37,012	167,356	74,326	21,208,137	
1990	平成2	1,983,248	339,124	198,064	2,008,190	335,864	351,196	38,109	157,563	74,317	21,835,681	
1991	平成3	1,912,521	341,232	231,647	2,055,998	343,868	372,827	42,383	153,393	89,726	23,024,442	
1992	平成4	2,193,014	396,236	250,080	2,306,851	393,005	434,826	57,662	142,835	84,179	26,564,648	
1993	平成5	2,364,615	455,550	260,229	2,704,412	456,352	530,334	65,146	161,024	105,025	29,751,099	
1994	平成6	2,328,175	488,675	243,261	2,837,592	487,910	449,308	73,366	163,069	78,077	29,369,651	
1995	平成7	2,828,077	490,428	294,406	3,281,945	513,201	524,518	64,340	127,456	88,086	32,167,278	
1996	平成8	2,456,645	431,296	264,076	3,179,188	539,219	440,244	62,363	131,350	84,223	30,754,929	
1997	平成9	2,404,453	423,256	241,206	3,073,931	510,090	409,188	71,599	124,142	68,918	29,070,947	
1998	平成10	2,728,327	471,711	284,365	3,056,657	533,452	559,463	75,624	123,075	71,459	30,383,511	
1999	平成11	2,826,982	490,699	266,576	2,931,517	558,202	476,247	65,343	100,462	66,657	29,909,637	
2000	平成12	2,462,292	465,129	257,716	2,536,916	465,648	437,612	41,802	89,045	67,579	27,915,256	
2001	平成13	2,541,454	419,605	243,245	2,423,120	455,234	404,613	41,345	73,856	62,388	27,502,102	
2002	平成14	1,783,785	463,007	202,841	2,189,894	431,724	361,431	38,031	61,083	55,142	24,700,810	
2003	平成15	1,848,262	290,153	199,154	1,858,542	355,447	323,810	25,673	63,888	61,095	22,508,950	
2004	平成16	1,563,299	279,557	154,105	1,647,601	327,113	327,060	17,956	65,091	49,421	20,152,373	
2005	平成17	1,728,136	280,880	148,819	1,387,981	314,192	276,853	17,705	62,127	42,199	18,774,707	
2006	平成18	1,538,838	257,860	187,393	1,311,410	252,602	248,945	20,806	66,027	31,978	17,528,076	
2007	平成19	1,338,486	233,137	131,962	1,149,263	211,986	234,689	42,661	68,197	33,717	16,510,018	
2008	平成20	1,158,481	211,146	131,887	1,017,454	167,020	210,077	17,160	70,877	35,819	14,939,997	
2009	平成21	1,472,614	208,430	148,307	993,273	175,579	226,610	17,126	91,998	31,163	17,193,512	
2010	平成22	219,067	106,838	53,653	774,382	155,102	28,350	57,662	208,609	104,770	5,167,300	
2011	平成23	213,870	115,422	58,044	806,697	181,247	32,210	65,146	201,482	113,836	5,744,779	
2012	平成24	236,718	116,211	63,530	838,008	217,680	42,237	73,366	200,934	116,266	6,128,122	
2013	平成25	306,000	126,584	80,927	1,041,342	201,347	53,208	64,340	181,546	107,392	6,708,579	
2014	平成26	361,424	142,594	56,972	1,418,333	166,813	60,372	62,363	195,421	113,058	7,457,478	
2015	平成27	371,348	175,870	60,386	1,336,404	191,695	72,536	71,599	221,532	115,581	8,581,124	
2016	平成28	365,164	232,037	63,484	1,196,517	204,721	74,794	75,624	222,048	97,074	9,471,811	
2017	平成29	383,073	184,004	59,903	1,309,752	252,482	81,936	65,343	215,067	78,786	10,197,302	
2018	平成30	452,590	169,415	58,159	1,374,372	303,337	77,516	41,802	208,332	77,280	11,017,549	
2019	平成31	501,877	183,302	60,451	1,722,763	318,929	88,790	41,345	200,321	76,330	12,126,998	
2020	平成32	801,787	196,733	82,350	1,940,332	257,233	101,924	38,031	192,697	77,697	12,985,081	
2021	平成33	727,144	245,359	106,433	2,000,246	287,603	131,948	25,673	181,794	70,254	13,644,578	
2022	平成34	725,478	270,725	140,622	1,993,578	280,720	170,277	17,956	167,356	67,099	14,967,215	
2023	平成35	863,125	273,008	101,878	1,959,986	287,674	161,642	17,705	157,563	63,412	15,945,069	
2024	平成36	1,032,133	261,585	112,149	2,044,418	281,399	161,605	20,806	153,393	79,280	16,919,090	
2025	平成37	1,176,648	271,637	115,745	1,952,134	289,902	193,191	42,661	142,835	74,299	16,823,690	
2026	平成38	1,117,248	273,814	122,589	1,852,207	294,820	203,567	17,160	161,024	74,326	16,842,294	
2027	平成39	1,189,526	274,653	131,965	1,907,774	326,826	260,539	17,126	163,069	74,317	17,607,545	
2028	平成40	1,281,454	262,536	143,749	1,986,789	335,844	311,584	57,662	127,456	89,726	18,062,289	
2029	平成41	1,432,722	279,533	161,757	2,193,696	330,402	333,306	65,146	131,350	84,179	17,937,010	
2030	平成42	1,645,733	292,416	151,780	2,054,795	335,864	328,491	73,366	124,142	105,025	18,877,375	
2031	平成43	1,677,610	368,482	172,868	2,042,412	343,868	337,304	64,340	123,075	78,077	19,044,150	
2032	平成44	1,470,940	350,145	171,121	2,008,190	393,005	328,145	62,363	100,462	88,086	19,932,088	
2033	平成45	1,556,821	345,228	167,209	2,055,998	456,352	333,493	71,599	89,045	84,223	20,292,539	
2034	平成46	1,701,707	339,124	158,871	2,306,851	487,910	322,834	75,624	73,856	68,918	20,777,866	
2035	平成47	1,851,648	341,232	174,074	2,704,412	513,201	334,198	65,343	61,083	71,459	21,500,435	
2036	平成48	1,893,740	396,236	165,979	2,837,592							

表 5 新設改良費(~2009 年度)、更新費(2010 年度~)+2009 年度水準新設費 (單位: 百万円)

部門名	平均耐用年数(年)	1		2		3		4-1		4-2		5		6		7		8		9		10-1		10-2	
		道路	港湾	航空	鉄道・運輸機構等	地下鉄等	公共賃貸住宅	下水道	廃棄物処理	水道	都市公園	文教(学校施設・学術施設)	文教(社会教育施設・社会体育施設・文化施設)	50	47	16	26	33	62	45	23	35	28	45	45
		50	47	16	26	33	62	45	23	35	28	45	45												
新設改良費	1953	昭和28	53,897	27,834	48	0	3,994	97,326	14,789	0	33,137	20,116	84,590	2,426											
	1954	昭和29	69,653	28,774	909	0	3,370	116,711	54,077	710	44,281	33,980	103,648	3,103											
	1955	昭和30	70,233	31,551	205	0	5,092	118,414	69,101	924	44,542	13,092	89,675	3,228											
	1956	昭和31	82,883	39,343	160	0	9,934	153,142	51,216	1,288	50,396	15,351	89,749	2,442											
	1957	昭和32	137,940	53,470	1,631	0	13,928	165,028	31,457	2,830	58,731	16,852	105,612	2,485											
	1958	昭和33	188,040	68,849	2,164	0	18,449	232,883	35,503	5,878	74,994	21,854	134,694	4,882											
	1959	昭和34	244,566	86,908	2,463	0	24,327	197,944	62,568	10,839	105,346	25,337	148,650	5,027											
	1960	昭和35	300,282	106,684	2,039	0	41,715	191,420	82,993	9,342	126,813	30,744	186,830	2,814											
	1961	昭和36	498,171	134,282	5,045	0	46,314	237,349	94,561	14,103	148,993	34,397	181,101	9,920											
	1962	昭和37	709,285	172,775	6,754	0	54,832	346,983	98,213	17,902	187,690	33,821	303,495	8,469											
	1963	昭和38	934,354	222,361	6,083	1,195	70,036	360,784	110,546	30,704	248,480	35,349	334,006	9,192											
	1964	昭和39	1,058,935	248,469	8,410	14,563	91,675	430,630	102,828	41,706	260,042	19,791	407,242	25,215											
	1965	昭和40	1,435,457	298,461	7,238	29,266	84,621	510,371	125,820	65,884	271,720	24,009	479,579	35,055											
	1966	昭和41	1,677,233	306,058	13,449	49,560	121,847	572,107	164,708	71,692	355,975	34,884	521,196	49,504											
	1967	昭和42	1,748,482	297,999	19,172	68,532	140,231	587,564	236,225	38,047	361,257	37,303	546,046	53,104											
	1968	昭和43	1,941,705	335,865	28,642	77,132	185,093	734,488	281,064	52,670	406,176	45,310	602,366	63,586											
	1969	昭和44	2,066,312	355,317	32,156	103,737	180,532	868,155	347,265	60,129	421,228	58,225	697,359	154,814											
	1970	昭和45	2,302,754	452,093	52,470	120,693	179,861	1,125,489	448,219	65,363	477,824	73,440	810,960	217,987											
	1971	昭和46	2,956,750	602,174	94,901	165,268	190,698	1,314,335	721,205	95,976	657,289	80,345	1,004,529	170,413											
	1972	昭和47	3,495,391	706,752	102,254	214,598	205,295	1,239,000	901,447	160,133	822,498	94,429	1,137,893	191,837											
	1973	昭和48	3,149,843	583,524	60,613	236,346	196,273	1,074,938	883,060	158,079	878,231	99,342	1,115,512	323,355											
	1974	昭和49	3,050,186	465,606	56,416	257,578	206,982	1,376,038	851,402	177,355	954,943	100,663	1,413,749	327,354											
	1975	昭和50	3,070,108	458,154	59,862	311,861	277,555	1,432,771	1,052,146	203,928	1,065,143	93,985	1,405,486	265,500											
	1976	昭和51	3,185,194	452,519	56,642	299,710	273,564	1,260,843	1,085,108	248,766	1,058,467	94,898	1,410,374	231,599											
	1977	昭和52	3,737,906	495,770	72,539	399,261	275,470	1,331,250	1,381,817	236,412	1,018,653	145,654	1,688,085	322,910											
	1978	昭和53	4,141,648	535,571	98,156	414,326	296,167	1,522,433	1,609,164	278,828	1,029,070	180,020	2,220,370	371,401											
	1979	昭和54	4,187,790	569,057	88,122	422,165	288,712	1,179,614	1,853,051	261,627	985,343	188,296	2,176,926	360,381											
	1980	昭和55	5,013,613	693,852	165,482	425,838	299,201	1,083,665	1,944,280	216,291	1,129,074	202,582	2,566,714	434,235											
	1981	昭和56	5,229,756	720,921	160,059	348,994	323,153	1,096,152	1,909,792	245,727	1,170,091	215,339	2,543,825	472,963											
	1982	昭和57	5,249,418	731,535	160,998	200,728	322,707	1,045,231	1,695,620	254,599	1,183,021	241,886	2,390,912	480,695											
	1983	昭和58	5,289,027	761,175	148,376	225,016	328,397	1,091,204	1,564,486	267,276	1,173,758	244,339	2,258,155	441,503											
	1984	昭和59	5,291,142	765,112	130,522	209,552	335,633	1,008,253	1,520,157	243,865	1,137,822	238,479	2,015,444	433,309											
	1985	昭和60	5,652,101	769,474	116,607	243,419	331,097	984,576	1,514,769	263,586	1,110,767	265,634	1,934,891	418,164											
	1986	昭和61	6,297,203	793,460	96,719	211,351	377,798	959,372	1,869,928	226,546	1,149,689	257,538	1,865,574	410,936											
	1987	昭和62	6,941,269	880,658	133,698	148,297	325,434	912,384	2,249,533	280,212	1,279,219	357,731	1,900,693	438,182											
	1988	昭和63	6,688,767	849,612	141,811	126,653	325,088	904,664	2,234,754	355,029	1,276,055	364,417	1,787,658	484,674											
	1989	平成1	6,779,620	824,972	172,350	129,359	260,664	913,506	2,230,133	369,892	1,275,579	373,312	1,852,780	540,023											
	1990	平成2	7,060,430	870,225	217,447	113,244	234,464	985,711	2,189,015	344,463	1,330,200	488,795	1,916,452	599,559											
	1991	平成3	7,355,896	877,395	285,018	104,115	315,807	1,087,407	2,296,274	373,655	1,404,743	483,182	2,129,262	788,092											
	1992	平成4	8,593,527	1,023,447	282,435	181,400	364,266	1,231,755	2,735,448	491,535	1,577,715	576,645	2,373,502	874,284											
	1993	平成5	9,244,555	1,325,484	284,282	162,976	455,738	1,402,712	3,124,916	731,145	1,715,863	641,125	2,528,795	1,030,819											
	1994	平成6	9,356,804	1,174,348	224,307	223,637	393,550	1,462,300	3,121,007	822,347	1,741,531	422,998	2,265,347	1,012,043											
	1995	平成7	9,720,880	1,551,068	272,356	289,956	471,204	1,560,408	3,473,243	852,233	1,859,548	626,776	2,390,984	886,164											
	1996	平成8	9,727,061	1,053,380	252,963	242,645	367,422	1,546,443	3,463,319	1,035,329	1,904,226	580,498	2,277,475	715,564											
	1997	平成9	9,378,226	932,834	251,798	192,503	372,918	1,477,438	3,120,331	1,015,670	1,931,150	510,418	1,929,401	631,475											
	1998	平成10	9,767,098	1,181,388	257,413	214,894	279,847	1,332,035	3,321,706	943,599	1,953,367	511,213	2,147,860	568,958											
	1999	平成11	9,521,071	907,029	187,954	265,511	405,345	1,235,700	3,570,694	1,133,109	1,828,761	467,679	2,001,108	502,991											
	2000	平成12	9,264,731	894,470	192,685	335,082	343,739	1,067,557	3,186,875	1,419,562	1,639,622	475,966	1,784,189	486,979											
	2001	平成13	8,772,443	841,474	198,363	369,821	355,093	1,013,687	3,229,839	1,818,152	1,534,294	418,950	1,879,467	405,660											
	2002	平成14	8,432,546	762,565	208,212	369,629	365,498	929,346	2,934,630	881,823	1,477,741	356,615	1,046,448	349,818											
	2003	平成15	7,943,503	647,815	205,185	327,355	333,498	800,787	2,597,674	682,995	1,412,889	271,111	1,942,169	317,945											
	2004	平成16	7,215,515	629,870	210,852	254,000	335,663	638,571	2,429,379	671,271	1,371,103	267,353	1,439,454	267,239											
	2005	平成17	6,720,184	549,932	171,286	206,368	217,496	582,246	2,275,502	481,045	1,317,985	233,811	1,522,272	237,688											
	2006	平成18	6,243,586	493,408	256,991	215,157	257,013	585,623	2,238,292	342,065	1,138,322	203,423	1,417,238	221,099											
	2007	平成19	6,136,949	463,794	269,069	191,170	263,473	524,840	2,046,223	289,167	1,056,725	190,711	1,404,977	200,821											
	2008	平成20	5,271,273	471,039	284,096	257,916	231,324	501,511	1,921,088	179,148	998,871	191,066	1,431,920	180,825											
	2009	平成21	6,269,024	615,510	300,730	331,201	215,742	546,481	1,722,053	215,150	1,031,711	220,624	2,108,491	251,695											
	2010	平成22	6,324,740	665,097	240,754	315,737	275,470	546,481	1,745,047	280,212	1,141,910	246,071	2,180,828	261,535											
	2011	平成23	6,522,630	691,205	298,804	349,604	296,167	546,481	1,783,934	355,029	1,135,835	249,325	2,227,445	275,984											
	2012	平成24	6,753,743	741,197	269,410	317,536	296,712	546,481	1,855,452	369,892	1,095,420	243,464	2,247,294	279,584											
	2013	平成25	6,958,812	748,794	268,245	254,482	299,201	546,481	1,900,291	344,463	1,105,838	270,619	2,303,615	310,066											
	2014	平成26	7,083,393	740,734	273,861	232,838	323,153	546,481	1,966,492	373,655	1,062,111	262,524	2,398,608	381,294											
	2015	平成27	7,459,915	778,600	204,402	235,544	327,707	643,807	2,067,445	491,535	1,205,842	362,716	2,512,208	444,467											
	2016	平成28	7,701,691	798,053	209,133	219,429	328,397	658,152	2,340,432	731,145	1,246,859	369,402	2,705,778	396,892											
	2017	平成29	7,772,940	894,828	214,811	210,300	335,633	664,895	2,520,674	822,347	1,259,789	378,298	2,899,141	418,316											
	2018	平成30	7,966,164	1,044,909	224,660	287,585	331,097	699,623	2,502,286	852,233	1,250,526	493,780	2,816,761	549,835											
	2019	平成31	8,090,771	1,149,488	221,633	269,161	377,798	711,510	2,470,629	1,035,329	1,214,589	488,167	3,114,998	553,833											
	2020	平成32	8,327,212	1,026,259	218,300	329,822	325,434	779,364	2,671,373	1,015,670	1,187,535	581,630	3,106,735												

	部門名	11		12	13	14-1	14-2	14-3	15	16	17	新設改良費(〜2009F) 更新費(2010 〜)+2009F V水準新設費
		平均耐用年数(年)	治水	治山	海岸	農林漁業(農業)	農林漁業(林業)	農林漁業(漁業)	郵便	国有林	工業用水	
新設改良費	1953	昭和三十八	109,952	29,698	12,574	88,242	24,448	9,653	1,306	33,701	101	647,882
	1954	昭和三十九	86,997	29,760	17,293	61,622	25,689	8,903	1,372	38,068	3,078	746,951
	1955	昭和三十	75,006	29,887	15,741	84,811	23,322	9,288	1,977	40,882	1,653	728,623
	1956	昭和三十	55,714	25,875	14,746	82,255	28,025	11,542	2,653	36,141	3,702	758,558
	1957	昭和三十二	65,605	25,713	10,703	85,976	32,667	13,332	2,962	44,113	7,862	878,898
	1958	昭和三十	93,077	30,060	11,849	102,316	37,569	18,914	3,102	53,232	12,303	1,150,612
	1959	昭和三十四	134,089	36,988	24,477	133,995	38,330	21,363	3,217	65,895	15,998	1,388,326
	1960	昭和三十	147,981	40,027	53,653	178,842	41,396	28,350	3,363	69,954	19,336	1,664,578
	1961	昭和三十五	183,084	48,617	58,404	225,691	50,832	32,210	3,688	83,563	33,372	2,123,338
	1962	昭和三十	219,067	56,551	63,530	265,797	60,932	42,237	4,295	115,413	51,661	2,819,703
	1963	昭和三十七	213,870	69,035	80,927	345,399	68,302	53,208	5,512	133,708	67,333	3,400,384
	1964	昭和三十	236,718	81,146	56,972	430,442	84,595	60,372	5,397	140,418	78,595	3,884,159
	1965	昭和四十	306,000	102,291	60,386	551,428	100,370	72,536	5,999	152,548	74,888	4,793,927
	1966	昭和四十一	361,424	106,838	63,484	630,657	115,008	74,794	9,992	141,859	64,820	5,511,789
	1967	昭和四十二	371,348	115,422	59,903	728,023	119,871	81,936	12,530	134,057	63,537	5,820,588
	1968	昭和四十三	365,164	116,211	58,159	774,382	127,501	77,516	12,850	152,852	73,902	6,532,636
	1969	昭和四十四	383,073	126,584	60,451	806,697	140,085	88,790	12,634	172,007	71,848	7,207,399
	1970	昭和四十五	452,590	142,594	82,350	838,008	155,102	101,924	16,538	164,988	87,996	8,369,243
	1971	昭和四十六	501,877	175,870	106,433	1,041,342	181,247	131,948	16,946	155,128	105,307	10,469,982
	1972	昭和四十七	801,787	232,037	140,622	1,418,333	217,680	170,277	20,870	124,992	99,599	12,497,724
	1973	昭和四十八	727,144	184,004	101,878	1,336,404	201,347	161,642	19,732	137,249	104,770	11,733,285
	1974	昭和四十九	725,478	169,415	112,149	1,196,517	168,813	161,605	19,656	118,963	113,836	12,022,705
	1975	昭和五十	863,125	183,302	115,745	1,309,752	191,695	193,191	18,912	144,663	116,266	12,833,152
	1976	昭和五十一	1,032,133	196,733	122,589	1,374,372	204,721	203,567	23,921	156,489	107,392	13,079,603
	1977	昭和五十二	1,176,648	245,359	131,995	1,722,763	252,482	260,539	32,787	208,609	113,058	15,249,936
	1978	昭和五十三	1,117,248	270,725	143,749	1,940,332	303,337	311,584	33,980	201,482	115,581	17,135,175
	1979	昭和五十四	1,189,526	273,008	161,757	2,000,246	318,929	333,306	28,040	200,934	97,074	17,163,903
	1980	昭和五十五	1,281,454	261,585	151,780	1,993,578	257,233	328,491	35,652	181,546	78,786	18,744,954
	1981	昭和五十六	1,432,722	271,637	172,868	1,959,986	287,603	337,304	36,837	195,421	77,280	19,006,729
	1982	昭和五十七	1,645,733	273,814	171,121	2,044,418	280,720	328,145	41,391	221,532	76,330	19,039,712
	1983	昭和五十八	1,677,610	274,653	167,209	1,952,134	287,674	333,493	41,931	222,048	77,697	18,827,160
	1984	昭和五十九	1,470,940	262,536	158,871	1,852,207	281,399	322,334	36,039	215,067	70,254	17,999,438
	1985	昭和六十	1,556,821	279,533	174,074	1,907,774	289,902	334,198	26,016	208,632	67,099	18,449,135
	1986	昭和六十	1,701,707	292,416	165,979	1,986,789	294,820	346,421	21,095	200,321	63,412	19,589,073
	1987	昭和六十二	1,851,648	368,482	214,055	2,193,696	326,826	401,540	25,387	192,697	79,280	21,500,921
	1988	昭和六十三	1,893,740	350,145	211,996	2,054,795	335,844	388,954	29,717	181,794	74,299	21,060,446
	1989	平成	1,929,041	345,228	202,718	2,042,412	330,402	357,451	37,012	167,356	74,326	21,208,137
	1990	平成二	1,983,248	339,124	198,064	2,008,190	335,864	351,196	38,109	157,563	74,317	21,835,681
	1991	平成三	1,912,521	341,232	231,647	2,055,998	343,868	372,827	42,383	153,939	89,726	23,024,442
	1992	平成四	2,193,014	396,236	250,080	2,306,851	393,005	434,826	57,662	142,835	84,179	26,564,648
	1993	平成五	2,364,615	455,550	260,229	2,704,412	456,352	530,334	65,146	161,024	105,025	29,751,099
	1994	平成六	2,328,175	488,675	243,261	2,837,592	487,910	449,308	73,366	163,069	78,077	29,369,651
	1995	平成七	2,828,077	490,428	294,406	3,281,945	513,201	524,518	64,340	127,456	88,086	32,167,278
	1996	平成八	2,456,645	431,296	264,076	3,179,188	539,219	440,244	62,363	131,350	84,223	30,754,929
	1997	平成九	2,404,453	423,256	241,206	3,073,931	510,090	409,188	71,599	124,142	68,918	29,070,947
	1998	平成十	2,728,327	471,711	284,365	3,056,657	533,452	559,463	75,624	123,075	71,459	30,383,511
	1999	平成十一	2,826,982	490,699	266,576	2,931,517	558,202	476,247	65,343	100,462	66,657	29,809,637
	2000	平成十二	2,462,292	465,129	257,716	2,536,916	465,648	437,672	41,802	89,045	67,579	27,915,256
	2001	平成十三	2,541,454	419,605	243,245	2,423,120	455,234	404,613	41,345	73,856	62,388	27,502,102
	2002	平成十四	1,783,785	463,007	202,841	2,189,894	431,724	361,431	38,031	61,083	55,142	24,700,810
	2003	平成十五	1,848,262	290,153	199,154	1,858,542	355,447	323,810	25,673	63,888	61,095	22,508,590
	2004	平成十六	1,563,299	279,557	154,105	1,647,601	327,113	327,060	17,956	65,091	49,421	20,152,373
	2005	平成十七	1,728,136	280,880	148,819	1,387,981	314,192	276,853	17,705	62,127	42,199	18,774,707
	2006	平成十八	1,538,838	257,860	187,393	1,311,410	252,620	248,945	20,806	66,027	31,978	17,528,076
	2007	平成十九	1,338,486	233,137	131,962	1,149,263	211,986	234,689	42,661	68,197	33,717	16,510,018
	2008	平成二十	1,158,481	211,146	131,887	1,017,454	167,020	210,077	17,160	70,877	35,819	14,939,997
	2009	平成二十一	1,472,614	208,430	148,307	993,273	175,579	226,610	17,126	91,998	31,163	17,193,512
	2010	平成二十二	1,508,596	212,977	177,483	1,039,632	190,597	233,596	57,662	208,609	104,770	17,957,805
	2011	平成二十三	1,503,399	221,561	181,874	1,071,947	216,741	237,456	65,146	201,482	113,836	18,535,284
	2012	平成二十四	1,526,247	222,351	187,360	1,103,258	253,175	247,484	73,366	200,934	116,266	18,918,627
	2013	平成二十五	1,595,529	232,724	204,757	1,306,592	236,842	258,454	64,340	181,546	107,392	19,499,084
	2014	平成二十六	1,650,953	248,793	180,909	1,685,583	292,308	285,918	62,363	195,421	113,058	20,247,983
	2015	平成二十七	1,660,877	282,009	184,216	1,601,654	227,190	277,783	71,599	221,532	115,581	21,371,629
	2016	平成二十八	1,654,694	338,176	187,314	1,461,767	240,216	280,040	75,624	222,048	97,074	22,262,316
	2017	平成二十九	1,672,602	290,143	183,733	1,575,002	287,976	287,182	65,343	215,067	78,786	22,987,807
	2018	平成三十	1,742,119	275,554	181,989	1,639,622	338,832	282,763	41,802	208,632	77,280	23,808,054
	2019	平成三十一	1,791,406	289,441	184,281	1,988,013	354,424	294,037	41,345	200,321	76,330	24,917,503
	2020	平成三十二	2,091,316	302,872	206,180	2,205,582	292,728	307,170	38,031	192,697	77,697	25,775,586
	2021	平成三十三	2,016,673	351,498	230,263	2,265,496	323,097	337,195	25,673	181,794	70,254	26,435,083
	2022	平成三十四	2,015,007	376,865	264,452	2,258,828	316,214	375,523	17,956	167,356	67,099	27,757,720
	2023	平成三十五	2,152,654	379,148	225,708	2,225,236	323,168	366,889	17,705	157,563	63,412	28,735,574
	2024	平成三十六	2,321,663	367,725	235,979	2,309,668	316,893	366,852	20,806	153,939	79,280	29,709,594
	2025	平成三十七	2,466,177	377,777	239,575	2,217,384	325,396	398,437	42,661	142,835	74,299	29,614,195
	2026	平成三十八	2,406,777	379,953	246,419	2,117,457	330,315	408,813	17,160	161,024	74,326	29,632,799
	2027	平成三十九	2,479,055	380,792	255,795	2,173,024	362,321	465,786	17,126	163,069	74,317	30,398,050
2028	平成四十	2,570,983	368,675	267,579	2,252,039	371,339	516,831	57,662	127,456	89,726	30,852,794	
2029	平成四十一	2,722,251	385,673	285,587	2,458,946	365,896	538,552	65,146	131,350	84,179	30,727,515	
2030	平成四十二	2,935,262	398,555	275,610	2,320,046	371,358	533,737	73,366	124,142	105,025	31,667,880	
2031	平成四十三	2,967,139	474,621	296,698	2,307,663	379,362	542,550	64,340	123,075	78,077	31,834,555	
2032	平成四十四	2,760,469	456,285	294,951	2,273,441	428,500	533,391	62,363	100,462	88,086	32,722,593	
2033	平成四十五	2,846,351	451,367	291,039	2,321,248	491,846	538,739	71,599	89,045	84,223	33,083,044	
2034	平成四十六	2,991,236	445,264	282,701	2,572,102	523,404	528,080	75,624	73,856	68,918	33,568,317	
2035	平成四十七	3,141,177	447,371	297,904	2,969,662	548,696	539,445	65,343	61,083	71,459	34,290,940	
2036	平成四十八	3,183,269	502,376	289,809	3,102,843	574,714	551,667	41,802	63,888	66,65		

Abstract

Future social capital stock of financial affordability on the update cost.

Social capital across Japan's aging has become the big issue. By estimates and to maintain the present social capital stock renewal costs compare to the present social capital investments throughout Japan for aging social capital confirms financial affordability. Is leveling the financial burden regarding establishment of investment with 480 billion yen, according to the trial results.